

令和5年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯田市監査委員

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 吉田 賢二

飯田市監査委員 戸崎 博

飯田市監査委員 原 和世

令和5年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	18
4	財産に関する調書	23
III	特別会計	24
1	概要	24
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
4	後期高齢者医療特別会計	27
5	介護保険特別会計	28
6	地方卸売市場事業特別会計	29
7	駐車場事業特別会計	29
8	墓地事業特別会計	29
9	介護老人保健施設事業特別会計	30
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	30
11	財産に関する調書	31
IV	各財産区会計（22の財産区）	32
1	概要	32
2	各財産区会計の決算状況	32
3	主な財産に関する調	34
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	35
V	定額基金運用状況	36
1	土地開発基金	36
2	美術品等取得基金	36
3	再生可能エネルギー推進基金	36

決算参考資料	37
第1表 歳入・歳出決算総括表	37
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	38
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	39
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	40
第5表 市税収納状況調べ	41
第6表 一般会計歳出節別決算表	42
第7表 特別会計歳出節別決算表	43
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	44

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 前年度比、執行率、増減率が1,000%を超えたものは「*」と表示した。
- 6 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 7 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和5年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない22の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 監査委員事務局から示された「令和5年度事務事業の執行における要点」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

- 4 収入未済額・不納欠損処分額調
- 5 繰越明許費繰越計算書
- 6－(1) 委託料調
- 6－(2) 工事請負費調
- 6－(3) 補助金調
- 6－(4) 負担金交付金調
- 7 指定管理者制度導入施設に関する調
- 8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎えている。「いだ未来デザイン 2028」の中期計画の各基本目標について、令和5年度の取組を振り返り、各部局の単独事業にとどまらず、組織横断的に関係各所が連携して未来ビジョンの実現に取り組みとともに、若者が帰ってこないという当市の構造的な課題や、ムトスの精神など、この地域の特徴を踏まえ、持続可能な地域を創造するための方向性について、関係者との意見交換を十分に行い後期計画に組み込まれたい。
- 2 令和5年度一般会計の歳入総額は約502億1,000万円、歳出は約492億5,200万円となり、形式的収支は約9億5,700万円、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は約7億1,000万円となった。一方で実質単年度収支は約1億1,600万円のマイナスとなり、財政調整基金を2億円取り崩し、単年度収支は約6,600万円のプラスとなった。このような中、令和6年度当初予算を踏まえ、基金残高や地方債残高に係る財政運営目標の達成が危ぶまれてきており、全庁を挙げて事務・事業の見直しに取り組まれたい。
- 3 各部署において、収入未済額の解消に向けて努力していることを認めたが、中には長期化しているものもあった。時間が経過するにつれ回収が困難になるため、早い段階において法的な措置も含め適切な対応を取り解消に向け取り組まれたい。
- 4 負担金、補助金、交付金、委託料、指定管理料について、前年度と同額のものが多く見受けられた。前年踏襲の額とするのではなく、相手方とのヒアリング内容や前年度の活動や収支の状況を判断材料としたうえで決定されたい。したがって、所管する課においては、事業終了後に、交付目的に沿った活用やそれに関する費用に充てられたかどうか、事業の功績はどうだったのかなどよく検証され、費用対効果や、相手方に求める成果物の水準を意識し、次年度の事業への継承、改善の機会とするとともに、結果を交付額や指定管理料の算定に用いられたい。
- 5 職員の人員不足、超過勤務の増加が見受けられた。飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画において、計画期間中の各年度の正規職員数を800人程度としているが、令和6年4月1日現在780人とどまっている。計画的な職員採用や人員配置に努め、併せて自治体DX化により事務の効率化を図り、職員の負担軽減について検討されたい。
- 6 決算にあたっては、各部署が行った1年間の事業、業務成果について、必ず振り返り、事業内容や経費は適正であったかを検証し、次年度事業に繋がられたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 793 億 4,368 万 9,817 円（前年度比 1.7%増）に対し、決算額は、

歳入 734 億 4,851 万 2,894 円（前年度比 1.3%減）

歳出 714 億 1,499 万 5,998 円（前年度比 2.0%減）

差引額 20 億 3,351 万 6,896 円（前年度比 29.5%減）となっている。

令和4年度と比較して、一般会計は歳入で9億3,089万円余の減、歳出で10億6,684万円余の減、特別会計は歳入で4,823万円余の減、歳出で3億7,559万円余の減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
3 年 度	一般会計	58,465,368,821	54,129,202,229	52,744,302,099	1,384,900,130	92.6%	90.2%
	特別会計	24,060,963,000	23,294,091,573	22,659,105,278	634,986,295	96.8%	94.2%
	計	82,526,331,821	77,423,293,802	75,403,407,377	2,019,886,425	93.8%	91.4%
4 年 度	一般会計	54,274,822,016	51,141,108,745	50,319,072,542	822,036,203	94.2%	92.7%
	特別会計	23,754,223,000	23,286,532,452	22,538,363,036	748,169,416	98.0%	94.9%
	計	78,029,045,016	74,427,641,197	72,857,435,578	1,570,205,619	95.4%	93.4%
5 年 度	一般会計	56,242,126,817	50,210,217,447	49,252,231,064	957,986,383	89.3%	87.6%
	特別会計	23,101,563,000	23,238,295,447	22,162,764,934	1,075,530,513	100.6%	95.9%
	計	79,343,689,817	73,448,512,894	71,414,995,998	2,033,516,896	92.6%	90.0%
増 減 額	一般会計	1,967,304,801	△ 930,891,298	△ 1,066,841,478	135,950,180	△4.9P	△5.1P
	特別会計	△ 652,660,000	△ 48,237,005	△ 375,598,102	327,361,097	2.6P	1.0P
	計	1,314,644,801	△ 979,128,303	△ 1,442,439,580	463,311,277	△2.8P	△3.4P
増 減 率	一般会計	3.6%	△1.8%	△2.1%	16.5%	/	
	特別会計	△2.7%	△0.2%	△1.7%	43.8%		
	計	1.7%	△1.3%	△2.0%	29.5%		

*増減額及び増減率は、令和4年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和4年度	令和5年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	74,427,641,197	73,448,512,894	△ 979,128,303	98.7%
	歳出	72,857,435,578	71,414,995,998	△ 1,442,439,580	98.0%
重複控除額		2,599,647,054	2,624,084,501	24,437,447	100.9%
純計	歳入	71,827,994,143	70,824,428,393	△ 1,003,565,750	98.6%
	歳出	70,257,788,524	68,790,911,497	△ 1,466,877,027	97.9%
歳入歳出差引額		1,570,205,619	2,033,516,896	463,311,277	129.5%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,384,900	822,036	957,986	116.5%
	特別会計	634,986	748,169	1,075,532	143.8%
	合計	2,019,886	1,570,205	2,033,518	129.5%
翌年度繰越財源	一般会計	438,595	178,653	247,698	138.6%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	438,595	178,653	247,698	138.6%
実質収支額 *2	一般会計	946,305	643,383	710,288	110.4%
	特別会計	634,986	748,169	1,075,532	143.8%
	合計	1,581,291	1,391,552	1,785,820	128.3%
単年度収支額 *3	一般会計	169,367	△ 302,922	66,905	△22.1%
	特別会計	128,924	113,183	327,363	289.2%
	合計	298,291	△ 189,739	394,268	△207.8%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	142,344	100,521	99,672	99.2%
国民健康保険（直診勘定）	2	1	1	100.0%
後期高齢者医療	27,782	31,459	41,327	131.4%
介護保険	408,494	574,859	889,385	154.7%
地方卸売市場事業	4,254	4,568	4,654	101.9%
駐車場事業	6,925	101	101	100.0%
墓地事業	4,022	5,658	16,315	288.4%
介護老人保健施設事業	40,774	30,888	23,981	77.6%
ケーブルテレビ放送事業	389	114	96	84.2%
合計	634,986	748,169	1,075,532	143.8%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高	増減額
一般会計	38,783,690,508	3,583,300,000	4,902,983,830	37,464,006,678	△ 1,319,683,830
(臨債分除)	20,821,505,019	3,383,300,000	3,212,240,503	20,992,564,516	171,059,497
介護老人保健施設事業特別会計	0	15,900,000	0	15,900,000	15,900,000
CATV特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	4,699,612,551	1,005,700,000	858,928,265	4,846,384,286	146,771,735
水道事業会計	6,933,068,586	630,800,000	534,586,111	7,029,282,475	96,213,889
下水道事業会計	16,891,520,323	372,600,000	1,946,845,068	15,317,275,255	△ 1,574,245,068
特別・事業会計 小計	28,524,201,460	2,025,000,000	3,340,359,444	27,208,842,016	△ 1,315,359,444
計	67,307,891,968	5,608,300,000	8,243,343,274	64,672,848,694	△ 2,635,043,274
(臨債分除)	49,345,706,479	5,408,300,000	6,552,599,947	48,201,406,532	△ 1,144,299,947

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、11億4,429万円余減少した。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
令和元年度	0.540	88.4	99.2	8.4	26.6
令和2年度	0.548	91.5	93.3	8.0	32.1
令和3年度	0.540	86.3	97.5	7.5	22.8
令和4年度	0.537	88.1	100.2	7.6	8.8
令和5年度	0.529	90.4	100.9	8.1	3.1

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和5年度は0.529で、前年度比0.008ポイント下降した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和5年度は90.4%で、前年度比2.3ポイント上昇した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和5年度は100.9%で、前年度比0.7ポイント上昇した。

(4) 実質赤字比率(財政健全化指標)

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを

示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。令和5年度は8.1%で、前年度比0.5ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。令和5年度は3.1%で前年度に比べ5.7ポイント下降した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）

*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）

*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。

*4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。

*5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

*6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 562億4,212万6,817円（前年度比 3.6%増）に対し、決算額は、
 歳入 502億1,021万7,447円（前年度比 1.8%減）
 歳出 492億2,523万1,064円（前年度比 2.1%減）
 差引額 9億5,798万6,383円（前年度比 16.5%増）となっている。

令和4年度に比べて、歳入で9億3,089万円余の減、歳出で10億6,684万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	54,274,822,016	56,242,126,817	1,967,304,801	103.6%
調定額 *1 (A)	52,247,361,115	52,399,225,592	151,864,477	100.3%
(還付未済額)	(5,717,465)	(4,636,126)		
収入済額 (B)	51,141,108,745	50,210,217,447	△ 930,891,298	98.2%
不納欠損額	1,910,681	14,968,042	13,057,361	783.4%
収入未済額	1,110,059,154	2,178,676,229	1,068,617,075	196.3%
収入率 (B)/(A)	97.9%	95.8%	△ 2.1P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(5,534,875) 13,278,844,287	26.0%	(4,608,808) 13,425,240,220	26.7%	146,395,933	101.1%
2 地方譲与税	508,834,001	1.0%	512,638,000	1.0%	3,803,999	100.7%
3 利子割交付金	4,891,000	0.0%	3,935,000	0.0%	△ 956,000	80.5%
4 配当割交付金	59,081,000	0.1%	72,131,000	0.1%	13,050,000	122.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	42,650,000	0.1%	71,817,000	0.1%	29,167,000	168.4%
6 法人事業税交付金	272,866,000	0.5%	250,780,000	0.5%	△ 22,086,000	91.9%
7 地方消費税交付金	2,671,199,000	5.2%	2,634,080,000	5.2%	△ 37,119,000	98.6%
8 自動車税環境性能割交付金	32,072,000	0.1%	39,227,000	0.1%	7,155,000	122.3%
9 地方特例交付金	111,628,000	0.2%	123,766,000	0.2%	12,138,000	110.9%
10 地方交付税	12,751,500,000	24.9%	12,483,809,000	24.9%	△ 267,691,000	97.9%
11 交通安全対策特別交付金	11,305,000	0.0%	9,657,000	0.0%	△ 1,648,000	85.4%
12 分担金及び負担金	(148,380) 325,512,643	0.6%	(198) 262,023,529	0.5%	△ 63,489,114	80.5%
13 使用料及び手数料	(600) 576,025,759	1.1%	(27,120) 545,316,834	1.1%	△ 30,708,925	94.7%
14 国庫支出金	8,552,399,783	16.7%	8,717,607,239	17.4%	165,207,456	101.9%
15 県支出金	3,487,491,497	6.8%	3,333,388,642	6.6%	△ 154,102,855	95.6%
16 財産収入	327,732,404	0.6%	90,084,006	0.2%	△ 237,648,398	27.5%
17 寄附金	469,017,738	0.9%	494,911,662	1.0%	25,893,924	105.5%
18 繰入金	289,380,598	0.6%	448,701,301	0.9%	159,320,703	155.1%
19 繰越金	1,384,900,130	2.7%	822,036,203	1.6%	△ 562,863,927	59.4%
20 諸収入	(33,610) 2,627,677,905	5.1%	(2,284,753,811) 2,284,753,811	4.6%	△ 342,924,094	86.9%

21 市債	3,356,100,000	6.6%	3,583,300,000	7.1%	227,200,000	106.8%
23 自動車取得税交付金	—	—	1,014,000	0.0%	1,014,000	皆増
合計	(5,717,465) 51,141,108,745	100.0%	(4,636,126) 50,210,217,447	100.0%	△ 930,891,298	98.2%

()内数字は還付未済額

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,279,091,464	37.7%	18,373,067,566	36.6%	△ 906,023,898	95.3%
市税	(5,717,465) 13,278,844,287	26.0%	(4,608,808) 13,425,240,220	26.7%	146,395,933	101.1%
その他	6,000,247,177	11.7%	(27,318) 4,947,827,346	9.9%	△ 1,052,419,831	82.5%
依存財源 *2	31,862,017,281	62.3%	31,837,149,881	63.4%	△ 24,867,400	99.9%
地方交付税	12,751,500,000	24.9%	12,483,809,000	24.9%	△ 267,691,000	97.9%
国・県支出金	12,039,891,280	23.5%	12,050,995,881	24.0%	11,104,601	100.1%
市債	3,356,100,000	6.6%	3,583,300,000	7.1%	227,200,000	106.8%
その他	3,714,526,001	7.3%	3,719,045,000	7.4%	4,518,999	100.1%
合計	(5,717,465) 51,141,108,745	100.0%	(4,636,126) 50,210,217,447	100.0%	△ 930,891,298	98.2%

()内数字は還付未済額

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	1,910,681	100.0%	4,576,008	30.6%	2,665,327	239.5%
個人市民税	819,598	42.9%	1,555,350	10.4%	735,752	189.8%
法人市民税	141,600	7.4%	116,600	0.8%	△ 25,000	82.3%
固定資産税	679,620	35.6%	2,480,995	16.6%	1,801,375	365.1%
軽自動車税	245,123	12.8%	76,000	0.5%	△ 169,123	31.0%
都市計画税	24,740	1.3%	347,063	2.3%	322,323	1402.8%
12 分担金及び負担金	0	0.0%	68,739	0.5%	68,739	皆増
保育所費負担金	0	0.0%	68,739	0.5%	68,739	皆増
13 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16 財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 諸収入	0	0.0%	10,323,295	69.0%	10,323,295	皆増
合計	1,910,681	100.0%	14,968,042	100.0%	13,057,361	783.4%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(5,534,875) 66,084,506	6.0%	(4,608,808) 62,167,970	2.9%	△ 3,916,536	94.1%
個人市民税	(1,119,375) 25,092,074	2.3%	(1,630,208) 30,070,013	1.4%	4,977,939	119.8%
現年度分	(1,103,558) 14,170,646	1.3%	(1,630,208) 19,699,242	0.9%	5,528,596	139.0%
滞納繰越分	(15,817) 10,921,428	1.0%	10,370,771	0.5%	△ 550,657	95.0%
法人市民税	(3,911,700) 1,598,800	0.1%	(2,519,500) 1,806,500	0.1%	207,700	113.0%
現年度分	(3,861,200) 1,148,400	0.1%	(2,519,500) 1,181,400	0.1%	33,000	102.9%
滞納繰越分	(50,500) 450,400	0.0%	625,100	0.0%	174,700	138.8%
固定資産税	(429,350) 32,996,158	3.0%	(317,532) 25,344,301	1.2%	△ 7,651,857	76.8%
現年度分	(382,350) 15,842,749	1.4%	(317,532) 12,322,046	0.6%	△ 3,520,703	77.8%
滞納繰越分	(47,000) 17,153,409	1.5%	13,022,255	0.6%	△ 4,131,154	75.9%
軽自動車税	(20,600) 1,502,164	0.1%	(106,600) 1,353,101	0.1%	△ 149,063	90.1%
現年度分	(20,600) 535,866	0.0%	(106,600) 577,709	0.0%	41,843	107.8%
滞納繰越分	966,298	0.1%	775,392	0.0%	△ 190,906	80.2%
都市計画税	(53,850) 4,895,310	0.4%	(34,968) 3,594,055	0.2%	△ 1,301,255	73.4%
現年度分	(53,850) 2,442,806	0.2%	(34,968) 1,723,264	0.1%	△ 719,542	70.5%
滞納繰越分	2,452,504	0.2%	1,870,791	0.1%	△ 581,713	76.3%
12 分担金及び負担金	(198) 1,719,569	0.2%	(198) 1,644,297	0.1%	△ 75,272	95.6%
保育所費負担金	(148,380) 1,521,569	0.1%	1,461,780	0.1%	△ 59,789	96.1%
現年度分	(148,380) 835,490	0.1%	562,500	0.0%	△ 272,990	67.3%
滞納繰越分	686,079	0.1%	899,280	0.0%	213,201	131.1%
その他	198,000	0.0%	171,000	0.0%	△ 27,000	86.4%

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
13 使用料及び手数料			(27,120)			
	35,866,340	3.2%	37,890,642	1.7%	2,024,302	105.6%
住宅使用料	(600)					
	34,751,800	3.1%	36,656,300	1.7%	1,904,500	105.5%
現年度分	(600)					
	4,441,600	0.4%	6,206,200	0.3%	1,764,600	139.7%
滞納繰越分	30,310,200	2.7%	30,450,100	1.4%	139,900	100.5%
その他使用料			(27,120)			
	1,114,540	0.1%	1,234,342	0.1%	119,802	110.7%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14 国庫支出金	976,543,925	88.0%	2,045,017,468	93.9%	1,068,473,543	209.4%
15 県支出金	407,000	0.0%	16,801,832	0.8%	16,394,832	4,128.2%
16 財産収入	82,600	0.0%	487,579	0.0%	404,979	590.3%
20 諸収入	(33,610)					
	29,355,214	2.6%	14,666,441	0.7%	△ 14,688,773	50.0%
奨学資金貸付金回収金	3,248,000	0.3%	3,099,000	0.1%	△ 149,000	95.4%
生活保護費返還金	17,153,638	1.5%	10,158,832	0.5%	△ 6,994,806	59.2%
その他雑入	(33,610)					
	8,953,576	0.8%	1,408,609	0.1%	△ 7,544,967	15.7%
合計	(5,717,465)		(4,636,126)			
	1,110,059,154	100.0%	2,178,676,229	100.0%	1,068,617,075	196.3%

()内数字は還付未済額

収入未済額の合計は、令和4年度に比べて10億6,861万円余の増となった。収入が予定されている国庫支出金を除いた収入未済は、1億1,685万円余で令和4年度に比べて1,625万円余の減となっている。なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	13,104,000,000	13,315,000,000	211,000,000	101.6%
調定額 (A)	13,341,304,599	13,487,375,390	146,070,791	101.1%
収入済額 (B)	(5,534,875)	(4,608,808)		
	13,278,844,287	13,425,240,220	146,395,933	101.1%
個人市民税	(1,119,375)	(1,630,208)		
	4,975,116,150	5,081,187,801	106,071,651	102.1%
法人市民税	(3,911,700)	(2,519,500)		
	844,292,739	826,304,800	△ 17,987,939	97.9%
固定資産税	(429,350)	(317,532)		
	5,661,749,317	5,703,611,945	41,862,628	100.7%
軽自動車税	(20,600)	(106,600)		
	429,599,753	440,955,463	11,355,710	102.6%
市たばこ税	685,900,971	686,284,202	383,231	100.1%
入湯税	2,674,050	2,881,200	207,150	107.7%
都市計画税	(53,850)	(34,968)		
	679,511,307	684,014,809	4,503,502	100.7%
不納欠損額	1,910,681	4,576,008	2,665,327	239.5%

収入未済額	66,084,506	62,167,970	△ 3,916,536	94.1%
収納率 (B)/(A)	99.5%	99.5%	0.0P	

()内数字は還付未済額

特に法人市民税で減収となっているが、市税全体では1億4,639万円余の増となっている。

② 市税収納率の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
飯田市	99.4%	98.4%	99.4%	99.53%	99.54%
県内19市平均	97.7%	97.6%	98.2%	98.5%	98.6%

収納率は、前年度比較で0.01ポイント向上し、県内19市平均と比較しても0.94ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	82	964,154	51	591,196	—	—	133	1,555,350
法人市民税	0	0	3	116,600	—	—	3	116,600
固定資産税 都市計画税	34	2,253,648	9	574,410	—	—	43	2,828,058
軽自動車税	15	76,000	0	0	—	—	15	76,000
計	131	3,293,802	63	1,282,206	—	—	194	4,576,008

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	508,834,000	512,638,000	3,804,000	100.7%
調定額 (A)	508,834,001	512,638,000	3,803,999	100.7%
収入済額 (B)	508,834,001	512,638,000	3,803,999	100.7%
1 地方揮発油譲与税	111,926,001	112,271,000	344,999	100.3%
2 自動車重量譲与税	335,010,000	338,469,000	3,459,000	101.0%
3 地方道路譲与税	0	0	0	—
4 森林環境譲与税	61,898,000	61,898,000	0	100.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	4,891,000	3,935,000	△ 956,000	80.5%
調定額 (A)	4,891,000	3,935,000	△ 956,000	80.5%
収入済額 (B)	4,891,000	3,935,000	△ 956,000	80.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	59,081,000	72,131,000	13,050,000	122.1%
調定額 (A)	59,081,000	72,131,000	13,050,000	122.1%
収入済額 (B)	59,081,000	72,131,000	13,050,000	122.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	42,650,000	71,817,000	29,167,000	168.4%
調定額 (A)	42,650,000	71,817,000	29,167,000	168.4%
収入済額 (B)	42,650,000	71,817,000	29,167,000	168.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	272,866,000	250,780,000	△ 22,086,000	91.9%
調定額 (A)	272,866,000	250,780,000	△ 22,086,000	91.9%
収入済額 (B)	272,866,000	250,780,000	△ 22,086,000	91.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	2,671,199,000	2,634,080,000	△ 37,119,000	98.6%
調定額 (A)	2,671,199,000	2,634,080,000	△ 37,119,000	98.6%
収入済額 (B)	2,671,199,000	2,634,080,000	△ 37,119,000	98.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	32,072,000	39,227,000	7,155,000	122.3%
調定額 (A)	32,072,000	39,227,000	7,155,000	122.3%
収入済額 (B)	32,072,000	39,227,000	7,155,000	122.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	111,628,000	123,766,000	12,138,000	110.9%
調定額 (A)	111,628,000	123,766,000	12,138,000	110.9%
収入済額 (B)	111,628,000	123,766,000	12,138,000	110.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	12,751,500,000	12,483,809,000	△ 267,691,000	97.9%
調定額 (A)	12,751,500,000	12,483,809,000	△ 267,691,000	97.9%
収入済額 (B)	12,751,500,000	12,483,809,000	△ 267,691,000	97.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	11,305,000	9,657,000	△ 1,648,000	85.4%
調定額 (A)	11,305,000	9,657,000	△ 1,648,000	85.4%
収入済額 (B)	11,305,000	9,657,000	△ 1,648,000	85.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	325,674,000	257,670,000	△ 68,004,000	79.1%
調定額 (A)	327,083,832	263,736,367	△ 63,347,465	80.6%
収入済額 (B)	(148,380) 325,512,643	(198) 262,023,529	△ 63,489,114	80.5%
1 分担金	229,197	12,257,662	12,028,465	5348.1%
2 負担金	325,283,446	249,765,867	△ 75,517,579	76.8%
保育所費負担金	(148,380) 170,357,379	87,477,772	△ 82,879,607	51.3%
その他	154,926,067	162,288,095	7,362,028	104.8%
不納欠損額	0	68,739	68,739	皆増
収入未済額	1,719,569	1,644,297	△ 75,272	95.6%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.4%	△0.1P	

()内数字は還付未済額

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	576,528,000	559,111,000	△ 17,417,000	97.0%
調定額 (A)	611,891,499	583,180,356	△ 28,711,143	95.3%
収入済額 (B)	(600) 576,025,759	(27,120) 545,316,834	△ 30,708,925	94.7%
1 使用料	343,195,679	320,080,064	△ 23,115,615	93.3%
住宅使用料	(600) 143,186,575	137,993,330	△ 5,193,245	96.4%
その他	200,009,104	182,086,734	△ 17,922,370	91.0%
2 手数料	64,961,320	63,327,940	△ 1,633,380	97.5%
3 証紙収入	167,868,760	161,908,830	△ 5,959,930	96.4%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	35,866,340	37,890,642	2,024,302	105.6%
収入率 (B)/(A)	94.1%	93.5%	△0.6P	

()内数字は還付未済額

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	10,012,321,159	10,676,494,925	664,173,766	106.6%
調定額 (A)	9,528,943,708	10,762,624,707	1,233,680,999	112.9%
収入済額 (B)	8,552,399,783	8,717,607,239	165,207,456	101.9%
1 国庫負担金	4,944,117,726	4,804,865,447	△ 139,252,279	97.2%
2 国庫補助金	3,587,001,473	3,891,237,132	304,235,659	108.5%
3 委託金	21,280,584	21,504,660	224,076	101.1%
収入未済額	976,543,925	2,045,017,468	1,068,473,543	209.4%
収入率 (B)/(A)	89.8%	81.0%	△8.8P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	3,692,675,536	3,672,845,000	△ 19,830,536	99.5%
調定額 (A)	3,487,898,497	3,350,190,474	△ 137,708,023	96.1%
収入済額 (B)	3,487,491,497	3,333,388,642	△ 154,102,855	95.6%
1 県負担金	1,870,162,636	1,950,085,875	79,923,239	104.3%
2 県補助金	1,311,049,697	1,134,923,130	△ 176,126,567	86.6%
3 委託金	306,279,164	248,379,637	△ 57,899,527	81.1%
収入未済額	407,000	16,801,832	16,394,832	4128.2%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.5%	△0.4P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	323,295,000	100,328,000	△ 222,967,000	31.0%
調定額 (A)	327,815,004	90,571,585	△ 237,243,419	27.6%
収入済額 (B)	327,732,404	90,084,006	△ 237,648,398	27.5%
1 財産運用収入	43,720,062	38,429,226	△ 5,290,836	87.9%
2 財産売却収入	284,012,342	51,654,780	△ 232,357,562	18.2%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	82,600	487,579	404,979	590.3%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.5%	△0.4P	

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	472,775,000	501,822,000	29,047,000	106.1%
調定額 (A)	469,017,738	494,911,662	25,893,924	105.5%
収入済額 (B)	469,017,738	494,911,662	25,893,924	105.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	553,333,856	1,922,036,000	1,368,702,144	347.4%
調定額 (A)	289,380,598	448,701,301	159,320,703	155.1%
収入済額 (B)	289,380,598	448,701,301	159,320,703	155.1%
1 財産区繰入金	2,319,000	2,514,275	195,275	108.4%
2 基金繰入金等	244,191,000	403,841,000	159,650,000	165.4%
3 特別会計繰入金	42,870,598	42,346,026	△ 524,572	98.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	1,377,466,465	816,397,006	△ 561,069,459	59.3%
調定額 (A)	1,384,900,130	822,036,203	△ 562,863,927	59.4%
収入済額 (B)	1,384,900,130	822,036,203	△ 562,863,927	59.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	2,678,627,000	2,348,682,886	△ 329,944,114	87.7%
調定額 (A)	2,656,999,509	2,309,743,547	△ 347,255,962	86.9%
収入済額 (B)	(33,610) 2,627,677,905	2,284,753,811	△ 342,924,094	86.9%
1 延滞金、加算金及び滞料	6,109,350	7,509,615	1,400,265	122.9%
2 市預金利子	27,546	25,796	△ 1,750	93.6%
3 貸付金元利収入	1,473,429,860	1,447,502,580	△ 25,927,280	98.2%
4 受託事業収入	172,834,541	168,758,941	△ 4,075,600	97.6%
5 雑入	(33,610) 975,276,608	660,956,879	△ 314,319,729	67.8%
不納欠損額	0	10,323,295	10,323,295	皆増
収入未済額	29,355,214	14,666,441	△ 14,655,163	50.0%
収入率 (B)/(A)	98.9%	98.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

第21款 市債

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	4,692,100,000	5,869,900,000	1,177,800,000	125.1%
調定額 (A)	3,356,100,000	3,583,300,000	227,200,000	106.8%
収入済額 (B)	3,356,100,000	3,583,300,000	227,200,000	106.8%
施設関連整備事業債等	2,889,000,000	3,383,300,000	494,300,000	117.1%
臨時財政対策債	467,100,000	200,000,000	△ 267,100,000	42.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	増減	前年度対比
予算現額	—	0	0	—
調定額 (A)	—	1,014,000	1,014,000	—
収入済額 (B)	—	1,014,000	1,014,000	—
収入率 (B)/(A)	—	100.0%	0.0P	

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	54,274,822,016	56,242,126,817	1,967,304,801	103.6%
支出済額 (B)	50,319,072,542	49,252,231,064	△ 1,066,841,478	97.9%
翌年度繰越額	1,542,726,817	3,982,558,167	2,439,831,350	258.2%
不用額	2,413,022,657	3,007,337,586	594,314,929	124.6%
執行率 (B)/(A)	92.7%	87.6%	△5.1P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	271,049,147	0.5%	265,839,384	0.5%	△ 5,209,763	98.1%
2 総務費	6,379,484,161	12.7%	5,857,195,089	11.9%	△ 522,289,072	91.8%
3 民生費	17,044,545,005	33.9%	17,488,594,548	35.5%	444,049,543	102.6%
4 衛生費	5,297,455,021	10.5%	5,502,647,376	11.2%	205,192,355	103.9%
5 労働費	136,024,608	0.3%	130,110,807	0.3%	△ 5,913,801	95.7%
6 農林水産業費	1,237,547,814	2.5%	1,095,548,975	2.2%	△ 141,998,839	88.5%
7 商工費	3,399,256,919	6.8%	2,544,175,166	5.2%	△ 855,081,753	74.8%
8 土木費	4,811,395,305	9.6%	4,782,756,618	9.7%	△ 28,638,687	99.4%
9 消防費	1,457,805,750	2.9%	1,291,496,192	2.6%	△ 166,309,558	88.6%
10 教育費	4,248,685,311	8.4%	4,558,658,230	9.3%	309,972,919	107.3%
11 災害復旧費	440,523,399	0.9%	616,179,746	1.3%	175,656,347	139.9%
12 公債費	4,958,233,365	9.9%	5,004,345,851	10.2%	46,112,486	100.9%
13 諸支出金	637,066,737	1.3%	114,683,082	0.2%	△ 522,383,655	18.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	50,319,072,542	100.0%	49,252,231,064	100.0%	△ 1,066,841,478	97.9%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	7,715,053	15.3%	7,533,000	15.3%	△ 182,053	97.6%
	扶助費	9,896,432	19.7%	10,150,498	20.7%	254,066	102.6%
	公債費	4,958,233	9.8%	5,004,346	10.1%	46,113	100.9%
	計	22,569,718	44.8%	22,687,844	46.0%	118,126	100.5%
投資的経費	普通建設事業費	7,063,251	14.0%	6,591,903	13.4%	△ 471,348	93.3%
	災害復旧事業費	440,524	0.9%	616,180	1.2%	175,656	139.9%
	計	7,503,775	14.9%	7,208,083	14.6%	△ 295,692	96.1%
その他	物件費	5,865,130	11.6%	5,251,183	10.6%	△ 613,947	89.5%
	維持補修費	464,420	0.9%	570,818	1.2%	106,398	122.9%
	補助費等	7,609,748	15.1%	7,568,121	15.3%	△ 41,627	99.5%
	繰出金	3,734,014	7.4%	3,845,482	7.8%	111,468	103.0%
	積立金	689,841	1.4%	119,868	0.2%	△ 569,973	17.4%
	投・出資、貸付金	1,944,457	3.9%	2,057,405	4.2%	112,948	105.8%
	計	20,307,610	40.3%	19,412,877	39.4%	△ 894,733	95.6%
合計	50,381,103	100.0%	49,308,804	100.0%	△ 1,072,299	97.9%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成30年度(43.3%)、令和元年度(43.6%)、令和2年度(36.8%)、令和3年度(44.9%)、令和4年度(44.8%)、令和5年度(46.0%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	275,843,000	277,773,000	1,930,000	100.7%
支出済額 (B)	271,049,147	265,839,384	△ 5,209,763	98.1%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,793,853	11,933,616	7,139,763	248.9%
執行率 (B)/(A)	98.3%	95.7%	△2.6P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	7,001,340,732	7,247,327,817	245,987,085	103.5%
支出済額 (B)	6,379,484,161	5,857,195,089	△ 522,289,072	91.8%
1 総務管理費	5,575,462,371	5,146,804,317	△ 428,658,054	92.3%
2 徴税費	492,004,046	466,593,485	△ 25,410,561	94.8%
3 戸籍住民基本台帳費	165,575,609	150,257,644	△ 15,317,965	90.7%
4 選挙費	100,025,944	43,925,519	△ 56,100,425	43.9%
5 統計調査費	19,601,773	22,985,550	3,383,777	117.3%
6 監査委員費	26,814,418	26,628,574	△ 185,844	99.3%
翌年度繰越額	338,934,817	979,117,167	640,182,350	288.9%
不用額	282,921,754	411,015,561	128,093,807	145.3%
執行率 (B)/(A)	91.1%	80.8%	△10.3P	

総務管理費の減は、主にリニア推進事業費、情報管理費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主にリニア駅周辺整備事業、物価高騰対策生活支援金事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	18,001,148,000	18,636,832,000	635,684,000	103.5%
支出済額 (B)	17,044,545,005	17,488,594,548	444,049,543	102.6%
1 社会福祉費	8,444,534,055	8,880,822,089	436,288,034	105.2%
2 児童福祉費	7,674,937,006	7,592,948,491	△ 81,988,515	98.9%
3 生活保護費	925,073,944	1,014,823,968	89,750,024	109.7%
翌年度繰越額	51,420,000	326,828,000	275,408,000	635.6%
不用額	905,182,995	821,409,452	△ 83,773,543	90.7%
執行率 (B)/(A)	94.7%	93.8%	△0.9P	

社会福祉事業費では主に原油価格・物価高騰対策支援事業費が増となっている。児童福祉費の減は、電力・ガス・食品等価格高騰子育て応援給付金給付費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,627,969,000	5,964,589,000	336,620,000	106.0%
支出済額 (B)	5,297,455,021	5,502,647,376	205,192,355	103.9%
1 保健衛生費	4,184,358,080	4,314,719,545	130,361,465	103.1%
2 清掃費	1,113,096,941	1,187,927,831	74,830,890	106.7%
翌年度繰越額	87,980,000	42,825,000	△ 45,155,000	48.7%
不用額	242,533,979	419,116,624	176,582,645	172.8%
執行率 (B)/(A)	94.1%	92.3%	△1.8P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に一般廃棄物最終処分場管理費に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	211,988,000	209,850,000	△ 2,138,000	99.0%
支出済額 (B)	136,024,608	130,110,807	△ 5,913,801	95.7%
翌年度繰越額	0	10,846,000	10,846,000	皆増
不用額	75,963,392	68,893,193	△ 7,070,199	90.7%
執行率 (B)/(A)	64.2%	62.0%	△2.2P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、労働諸費に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,397,534,600	1,489,087,000	91,552,400	106.6%
支出済額 (B)	1,237,547,814	1,095,548,975	△ 141,998,839	88.5%
1 農業費	871,097,883	718,498,471	△ 152,599,412	82.5%
2 林業費	366,449,931	377,050,504	10,600,573	102.9%
翌年度繰越額	62,500,000	191,390,000	128,890,000	306.2%
不用額	97,486,786	202,148,025	104,661,239	207.4%
執行率 (B)/(A)	88.6%	73.6%	△15.0P	

農業費の減は、主に農業振興費及び農地費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に農業費は排水路防災対策整備事業及び農業施設長寿命化事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,530,374,124	2,727,558,000	△ 802,816,124	77.3%
支出済額 (B)	3,399,256,919	2,544,175,166	△ 855,081,753	74.8%
翌年度繰越額	16,587,000	10,000,000	△ 6,587,000	60.3%
不用額	114,530,205	173,382,834	58,852,629	151.4%
執行率 (B)/(A)	96.3%	93.3%	△3.0P	

商工費の減は、主に商業振興事業費（緊急経済対策事業費）に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、産業用地整備事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,801,012,000	6,057,411,000	256,399,000	104.4%
支出済額 (B)	4,811,395,305	4,782,756,618	△ 28,638,687	99.4%
1 土木管理費	142,884,562	148,665,954	5,781,392	104.0%
2 道路橋りょう費	2,105,008,106	2,304,431,348	199,423,242	109.5%
3 河川費	166,042,743	178,480,000	12,437,257	107.5%
4 都市計画費	1,947,233,681	1,790,067,478	△ 157,166,203	91.9%
5 住宅費	450,226,213	361,111,838	△ 89,114,375	80.2%
翌年度繰越額	844,559,000	1,057,839,000	213,280,000	125.3%
不用額	145,057,695	216,815,382	71,757,687	149.5%
執行率 (B)/(A)	82.9%	79.0%	△3.9P	

土木費は、主に道路橋りょう費の橋りょう新設改良費、河川費の河川総務費、都市計画費の都市計画総務費が増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に道整備交付金事業、交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)、橋りょう耐震整備事業、道路メンテナンス事業に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,535,080,000	1,385,310,000	△ 149,770,000	90.2%
支出済額 (B)	1,457,805,750	1,291,496,192	△ 166,309,558	88.6%
翌年度繰越額	0	19,261,000	19,261,000	皆増
不用額	77,274,250	74,552,808	△ 2,721,442	96.5%
執行率 (B)/(A)	95.0%	93.2%	△1.8P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防体制強化整備事業に係るものである。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,661,942,618	4,915,856,000	253,913,382	105.4%
支出済額 (B)	4,248,685,311	4,558,658,230	309,972,919	107.3%
1 教育総務費	497,846,907	445,965,503	△ 51,881,404	89.6%
2 小学校費	871,406,343	867,480,766	△ 3,925,577	99.5%
3 中学校費	688,105,775	672,065,994	△ 16,039,781	97.7%
5 社会教育費	1,391,982,210	1,505,228,432	113,246,222	108.1%
6 保健体育費	799,344,076	1,067,917,535	268,573,459	133.6%
翌年度繰越額	68,971,000	0	△ 68,971,000	皆減
不用額	344,286,307	357,197,770	12,911,463	103.8%
執行率 (B)/(A)	91.1%	92.7%	△1.6P	

主に社会教育費の青少年健全育成費、美術博物館費及び文化会館費、保健体育費の社会体育施設費及び社会体育学校開放費が増となった。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	548,767,942	2,162,324,000	1,613,556,058	394.0%
支出済額 (B)	440,523,399	616,179,746	175,656,347	139.9%
1 農林水産施設災害復旧費	58,271,900	163,115,009	104,843,109	279.9%
2 公共土木施設災害復旧費	382,251,499	448,264,737	66,013,238	117.3%
4 観光施設災害復旧費	—	4,800,000	4,800,000	皆増
翌年度繰越額	71,775,000	1,344,452,000	1,272,677,000	1873.1%
不用額	36,469,543	201,692,254	165,222,711	553.0%
執行率 (B)/(A)	80.3%	28.5%	△51.8P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に土木施設補助災害復旧事業（現年発生、過年発生）に係るものである。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,998,952,000	5,004,347,000	5,395,000	100.1%
支出済額 (B)	4,958,233,365	5,004,345,851	46,112,486	100.9%
不用額	40,718,635	1,149	△40,717,486	0.0%
執行率 (B)/(A)	99.2%	99.9%	0.7P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	642,870,000	128,062,000	△514,808,000	19.9%
支出済額 (B)	637,066,737	114,683,082	△522,383,655	18.0%
不用額	5,803,263	13,378,918	7,575,655	230.5%
執行率 (B)/(A)	99.1%	89.6%	△9.5P	

第14款 予備費

予算額は3,580万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	48,891,620.25	5,100.01	48,896,720.26	
		行政財産	㎡	47,987,438.31	△ 7,992.02	47,979,446.29
		普通財産	㎡	904,181.94	13,092.03	917,273.97
	建物	㎡	457,471.65	△ 1,244.81	456,226.84	
		行政財産	㎡	445,143.65	△ 2,934.34	442,209.31
		普通財産	㎡	12,328.00	1,689.53	14,017.53
	山林	面積	㎡	46,237,105.12	4,520.29	46,241,625.41
		立木推定蓄積量	㎥	1,312,367.60	△ 305,910.60	1,006,457.00
	物権	地上権	㎡	14,737.46	0.00	14,737.46
		地役権	㎡	557.72	0.00	557.72
		温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
		無体財産権（著作権）	件	3	0	3
		有価証券	円	131,181,400	7,000,000	138,181,400
		出資による権利	円	1,585,959,708	0	1,585,959,708
2 物品		点	1,092	16	1,108	
3 債権	奨学資金貸付金	千円	148,028	△ 1,469	146,559	
	老人保護措置費返還金	千円	8,232	△ 844	7,388	
4 積立基金		円	12,893,429,879	△ 285,484,991	12,607,944,888	
	*財政調整基金	円	2,542,017,051	△ 199,757,302	2,342,259,749	
	*減債基金	円	1,493,849,609	3,606,151	1,497,455,760	
	*公共施設等整備基金	円	3,057,993,408	7,381,993	3,065,375,401	
	*ふるさと基金	円	1,151,186,269	△ 21,349,251	1,129,837,018	
	天竜川周辺環境整備基金	円	4,561,189	11,011	4,572,200	
	社会福祉施設整備基金	円	30,519,055	5,537,330	36,056,385	
	飯田市保健休養施設整備基金	円	13,874,493	33,493	13,907,986	
	高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000	
	学術研究振興基金	円	11,083,182	26,755	11,109,937	
	ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104	
	特別養護老人ホーム運営基金	円	169,379,830	408,883	169,788,713	
	地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000	
	地域雇用創出推進基金	円	26,415,901	△ 1,812,232	24,603,669	
	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,521,511,568	△ 55,735,073	1,465,776,495	
	過疎地域自立推進基金	円	89,426,418	△ 13,302,125	76,124,293	
	森林経営管理基金	円	89,144,198	△ 431,488	88,712,710	
	中山間地域振興基金	円	41,521,905	4,570,234	46,092,139	
	教育支援基金繰入金	円	88,201,699	△ 14,673,370	73,528,329	

基金のうち主要4基金（*）の合計は、主に歳入面では普通交付税や臨時財政対策債の減、歳出面では災害や他会計への繰出金が増となったことから、令和4年度末に比べ2億1,000万円余の減で、80億3,492万円余となった。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は231億1,056万3,000円（前年度比 2.7%減）に対し、決算額は、
 歳入総額 232億3,829万5,447円（前年度比 0.2%減）
 歳出総額 221億62,76万4,934円（前年度比 1.7%減）
 歳入歳出差引額 10億7,553万513円（前年度比 43.8%増）で、
 9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

（1）各特別会計令和5年度歳入歳出決算額の状況（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	8,722,183,000	(2,457,472) 8,564,669,828	8,464,998,076	99,671,752
国民健康保険(直診勘定)	4,700,000	3,847,755	3,846,261	1,494
後期高齢者医療	1,548,290,000	(1,332,200) 1,552,724,838	1,511,398,090	41,326,748
介護保険	11,880,265,000	(2,217,583) 12,190,668,866	11,301,284,179	889,384,687
地方卸売市場事業	19,773,000	21,054,001	16,400,233	4,653,768
駐車場事業	48,782,000	44,392,744	44,291,891	100,853
墓地事業	13,800,000	29,147,875	12,833,149	16,314,726
介護老人保健施設事業	774,470,000	760,848,363	736,867,645	23,980,718
ケーブルテレビ放送事業	89,300,000	70,941,177	70,845,410	95,767
令和5年度決算額(A)	23,101,563,000	(6,007,255) 23,238,295,447	22,162,764,934	1,075,530,513
令和4年度決算額(B)	23,754,223,000	23,286,532,452	22,538,363,036	748,169,416
増減(A)-(B)	△652,660,000	△48,237,005	△375,598,102	327,361,097
前年度対比(A)/(B)	97.3%	99.8%	98.3%	143.8%

()内数字は還付未済額

（2）各特別会計における一般会計からの繰入金の状況（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	570,425,764	549,699,948	△20,725,816	96.4%
国民健康保険(直診勘定)	2,050,000	1,253,000	△797,000	61.1%
後期高齢者医療	286,311,954	293,716,868	7,404,914	102.6%
介護保険	1,580,436,022	1,592,912,807	12,476,785	100.8%
地方卸売市場事業	9,219,314	10,568,878	1,349,564	114.6%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	143,804,000	153,833,000	10,029,000	107.0%
ケーブルテレビ放送事業	7,400,000	22,100,000	14,700,000	298.6%
合計	2,599,647,054	2,624,084,501	24,437,447	100.9%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高	増減額
介護老人保健施設事業特別会計	0	15,900,000	0	15,900,000	15,900,000
ケーブルテレビ放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	3,770,230	96.8%	3,229,954	93.0%	△ 540,276	85.7%
国民健康保険税	2,906,281	74.6%	3,114,816	89.7%	208,535	107.2%
諸収入	863,949	22.2%	115,138	3.3%	△ 748,811	13.3%
後期高齢者医療	11,300	0.3%	38,400	1.1%	27,100	339.8%
後期高齢者医療保険料	11,300	0.3%	38,400	1.1%	27,100	339.8%
介護保険	38,584	1.0%	151,702	4.4%	113,118	393.2%
介護保険料	38,584	1.0%	151,702	4.4%	113,118	393.2%
ケーブルテレビ放送事業	73,440	1.9%	51,505	1.5%	△ 21,935	70.1%
ケーブルテレビ使用料	73,440	1.9%	51,505	1.5%	△ 21,935	70.1%
合計	3,893,554	100.0%	3,471,561	100.0%	△ 421,993	89.2%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	(1,921,983) 59,364,841	82.0%	(2,457,472) 52,415,580	78.4%	△ 6,949,261	88.3%
国民健康保険税	(1,921,983) 57,166,821	78.9%	(2,457,472) 50,598,098	75.7%	△ 6,568,723	88.5%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,198,020	3.0%	1,817,482	2.7%	△ 380,538	82.7%
後期高齢者医療	(1,142,600) 1,274,750	1.8%	(1,332,200) 2,216,100	3.3%	941,350	173.8%
後期高齢者医療保険料	(1,142,600) 1,274,750	1.8%	(1,332,200) 2,216,100	3.3%	941,350	173.8%
介護保険	(1,789,131) 3,233,955	4.5%	(2,217,583) 3,786,592	5.7%	552,637	117.1%
介護保険料	(1,789,131) 3,233,955	4.5%	(2,217,583) 3,786,592	5.7%	552,637	117.1%

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
駐車場事業	8,008,900	11.1%	8,008,900	12.0%	0	100.0%
駐車場使用料	7,988,900	11.0%	7,988,900	12.0%	0	100.0%
諸収入	20,000	0.03%	20,000	0.03%	0	100.0%
墓地事業	127,000	0.2%	90,000	0.1%	△ 37,000	70.9%
霊園管理料	127,000	0.2%	90,000	0.1%	△ 37,000	70.9%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%	0	—
自己負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケーブルテレビ放送事業	425,450	0.6%	327,145	0.5%	△ 98,305	76.9%
ケーブルテレビ使用料	425,450	0.6%	327,145	0.5%	△ 98,305	76.9%
合計	(4,853,714) 72,434,896	100.0%	(6,007,255) 66,844,317	100.0%	△ 5,590,579	92.3%

()内数字は還付未済額

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	9,073,866,000	8,722,183,000	△ 351,683,000	96.1%
	調定額 (A)	9,041,584,904	8,617,857,890	△ 423,727,014	95.3%
	収入済額 (B)	(1,921,983) 8,980,371,816	(2,457,472) 8,564,669,828	△ 415,701,988	95.4%
	不納欠損額	3,770,230	3,229,954	△ 540,276	85.7%
	収入未済額	59,364,841	52,415,580	△ 6,949,261	88.3%
	収入率 (B)/(A)	99.3%	99.4%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	9,073,866,000	8,722,183,000	△ 351,683,000	96.1%
	支出済額 (D)	8,879,850,848	8,464,998,076	△ 414,852,772	95.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	194,015,152	257,184,924	63,169,772	132.6%
	執行率 (D)/(C)	97.9%	97.1%	△ 0.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	100,520,968	99,671,752	△ 849,216	99.2%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、国民健康保険税 13 億 1,277 万円余及び県支出金 60 億 4,613 万円余であり、主な歳出は、保険給付費 59 億 8,297 万円余及び医療給付費分 14 億 3,223 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	1,700,614,000	1,669,030,000	△ 31,584,000	98.1%
調定額 (A)	1,798,976,265	1,764,030,859	△ 34,945,406	98.1%
収入済額 (B)	(1,921,983) 1,740,825,146	(2,457,472) 1,712,775,417	△ 28,049,729	98.4%
不納欠損額	2,906,281	3,114,816	208,535	107.2%

収入未済額	57,166,821	50,598,098	△ 6,568,723	88.5%
収入率 (B)/(A)	96.8%	97.1%	0.3P	

()内数字は還付未済額

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		第1項該当 (5年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	108	992,938	29	476,300	—	—	137	1,469,238
令和4年度	320	2,860,481	30	45,800	—	—	350	2,906,281
令和5年度	113	1,553,632	117	1,561,184	—	—	230	3,114,816

3 国民健康保険特別会計 (直診勘定)

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	5,300,000	4,700,000	△ 600,000	88.7%
	調定額 (A)	4,483,256	3,847,755	△ 635,501	85.8%
	収入済額 (B)	4,483,256	3,847,755	△ 635,501	85.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	5,300,000	4,700,000	△ 600,000	88.7%
	支出済額 (D)	4,481,947	3,846,261	△ 635,686	85.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	818,053	853,739	35,686	104.4%
	執行率 (D)/(C)	84.6%	81.8%	△2.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,309	1,494	185	114.1%

主な歳入は、繰入金 300 万円余及び諸収入-医療提供体制設備整備交付金 42 万円余で、主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,480,211,000	1,548,290,000	68,079,000	104.6%
	調定額 (A)	1,506,805,613	1,553,647,138	46,841,525	103.1%
		(1,142,600)	(1,332,200)		
	収入済額 (B)	1,506,662,163	1,552,724,838	46,062,675	103.1%
	不納欠損額	11,300	38,400	27,100	339.8%
	収入未済額	1,274,750	2,216,100	941,350	173.8%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△0.1P	
歳出	予算現額 (C)	1,480,211,000	1,548,290,000	68,079,000	104.6%
	支出済額 (D)	1,475,202,899	1,511,398,090	36,195,191	102.5%

	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,008,101	36,891,910	31,883,809	736.6%
	執行率 (D)/(C)	99.7%	97.6%	△2.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		31,459,264	41,326,748	9,867,484	131.4%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 12 億 2,652 万円余であり、主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 8,557 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	1,190,879,000	1,240,466,000	49,587,000	104.2%
調定額 (A)	1,191,683,730	1,227,449,050	35,765,320	103.0%
	(1,142,600)	(1,332,200)		
収入済額 (B)	1,191,540,280	1,226,526,750	34,986,470	102.9%
不納欠損額	11,300	38,400	27,100	339.8%
収入未済額	1,274,750	2,216,100	941,350	173.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△0.1P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、後期高齢者医療保険料(4件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	12,284,323,000	11,880,265,000	△404,058,000	96.7%
	調定額 (A)	11,894,242,116	12,192,389,577	298,147,461	102.5%
		(1,789,131)	(2,217,583)		
	収入済額 (B)	11,892,758,708	12,190,668,866	297,910,158	102.5%
	不納欠損額	38,584	151,702	113,118	393.2%
	収入未済額	3,233,955	3,786,592	552,637	117.1%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	12,284,323,000	11,880,265,000	△404,058,000	96.7%
	支出済額 (D)	11,317,899,496	11,301,284,179	△16,615,317	99.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	966,423,504	578,980,821	△387,442,683	59.9%
	執行率 (D)/(C)	92.1%	95.1%	3.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		574,859,212	889,384,687	314,525,475	154.7%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、介護保険料 24 億 2,832 万円余、国庫支出金 29 億 2,210 万円余及び支払基金交付金 29 億 7,296 万円余である。主な歳出は、保険給付費 105 億 1,512 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
予算現額	2,383,489,000	2,381,514,000	△1,975,000	99.9%
調定額 (A)	2,425,281,164	2,430,048,634	4,767,470	100.2%
	(1,789,131)	(2,217,583)		
収入済額 (B)	2,423,797,756	2,428,327,923	4,530,167	100.2%

不納欠損額	38,584	151,702	113,118	393.2%
収入未済額	3,233,955	3,786,592	552,637	117.1%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの(25件)である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	17,500,000	19,773,000	2,273,000	113.0%
	調定額 (A)	19,397,860	21,054,001	1,656,141	108.5%
	収入済額 (B)	19,397,860	21,054,001	1,656,141	108.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	17,500,000	19,773,000	2,273,000	113.0%
	支出済額 (D)	14,829,890	16,400,233	1,570,343	110.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,670,110	3,372,767	702,657	126.3%
	執行率 (D)/(C)	84.7%	82.9%	△ 1.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,567,970	4,653,768	85,798	101.9%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 1,056 万円余であり、主な歳出は、卸売市場費 1,633 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	54,600,000	48,782,000	△ 5,818,000	89.3%
	調定額 (A)	57,457,910	52,401,644	△ 5,056,266	91.2%
	収入済額 (B)	49,449,010	44,392,744	△ 5,056,266	89.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	8,008,900	8,008,900	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	86.1%	84.7%	△ 1.4P	
歳出	予算現額 (C)	54,600,000	48,782,000	△ 5,818,000	89.3%
	支出済額 (D)	49,348,232	44,291,891	△ 5,056,341	89.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	5,251,768	4,490,109	△ 761,659	85.5%
	執行率 (D)/(C)	90.4%	90.8%	0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		100,778	100,853	75	100.1%

主な歳入は、駐車場使用料 4,011 万円余であり、主な歳出は、駐車場事業総務管理費 4,384 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	14,900,000	13,800,000	△ 1,100,000	92.6%
	調定額 (A)	18,526,049	29,237,875	10,711,826	157.8%
	収入済額 (B)	18,399,049	29,147,875	10,748,826	158.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	127,000	90,000	△ 37,000	70.9%
	収入率 (B)/(A)	99.3%	99.7%	0.4P	
歳出	予算現額 (C)	14,900,000	13,800,000	△ 1,100,000	92.6%

	支出済額 (D)	12,741,053	12,833,149	92,096	100.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,158,947	966,851	△ 1,192,096	44.8%
	執行率 (D)/(C)	85.5%	93.0%	7.5P	
	歳入歳出差引額 (B) - (D)	5,657,996	16,314,726	10,656,730	288.3%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 2,316 万円余であり、主な歳出は、霊園管理業務委託料 770 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	745,002,000	774,470,000	29,468,000	104.0%
	調定額 (A)	751,597,443	760,848,363	9,250,920	101.2%
	収入済額 (B)	751,597,443	760,848,363	9,250,920	101.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	745,002,000	774,470,000	29,468,000	104.0%
	支出済額 (D)	720,709,916	736,867,645	16,157,729	102.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	24,292,084	37,602,355	13,310,271	154.8%
	執行率 (D)/(C)	96.7%	95.1%	△ 1.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		30,887,527	23,980,718	△ 6,906,809	77.6%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 4,229 万円余及び一般会計繰入金 1 億 5,383 万円である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 7 億 3,686 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	78,521,000	89,300,000	10,779,000	113.7%
	調定額 (A)	63,912,037	71,319,827	7,407,790	111.6%
	収入済額 (B)	63,413,147	70,941,177	7,528,030	111.9%
	不納欠損額	73,440	51,505	△ 21,935	70.1%
	収入未済額	425,450	327,145	△ 98,305	76.9%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.5%	0.3P	
歳出	予算現額 (C)	78,521,000	89,300,000	10,779,000	113.7%
	支出済額 (D)	63,298,755	70,845,410	7,546,655	111.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	15,222,245	18,454,590	3,232,345	121.2%
	執行率 (D)/(C)	80.6%	79.3%	△ 1.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		114,392	95,767	△ 18,625	83.7%

主な歳入は、使用料 3,580 万円余及び繰入金 3,337 万円であり、主な歳出は、施設維持管理費 7,074 万円余である。不納欠損額は、使用料(23 件)である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権(地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	8	3	11
国民健康保険(直診勘定)	点	0	0	0
介護老人保健施設事業 特別会計	点	8	3	11
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,567,561,013	△ 99,043,913	1,468,517,100
国民健康保険事業基金	円	576,019,765	△ 90,867,489	485,152,276
介護給付費準備基金	円	602,882,677	1,455,358	604,338,035
地方卸売市場事業基金	円	26,110,427	61,027	26,171,454
駐車場事業基金	円	185,602,306	△ 343,956	185,258,350
墓地事業基金	円	135,824,014	1,821,879	137,645,893
ケーブル放送事業基金	円	41,121,824	△ 11,170,732	29,951,092

IV 各財産区会計 (22 の財産区)

1 概要

各財産区会計 (22 の財産区) の総予算現額 4,272 万 6,000 円に対し、決算額は、
 歳入総額 3,326万9,705円 (前年度比 115.2%)
 歳出総額 2,444万8,622円 (前年度比 116.5%)
 歳入歳出差引額 882万1,083円 (前年度比 111.9%) で、
 22 会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	7,012,000	6,209,434	88.6%	6,147,275	87.7%	62,159
2 中 央	290,000	316,861	109.3%	133,978	46.2%	182,883
3 南 部	200,000	261,096	130.5%	86,978	43.5%	174,118
4 東 野	459,000	545,329	118.8%	115,078	25.1%	430,251
5 野 底	374,000	380,192	101.7%	144,978	38.8%	235,214
9 大瀬木	1,658,000	2,011,369	121.3%	1,626,178	98.1%	385,191
10 久四区	370,000	247,564	66.9%	25,230	6.8%	222,334
11 二 区	251,000	260,706	103.9%	136,398	54.3%	124,308
12 中 村	5,083,000	1,557,253	30.6%	1,555,610	30.6%	1,643
13 新四区	9,066,000	4,425,666	48.8%	3,598,778	39.7%	826,888
14 北十区	4,563,000	4,276,171	93.7%	4,246,779	93.1%	29,392
15 北三区	1,211,000	742,671	61.3%	644,238	53.2%	98,433
16 三日市場	135,000	315,274	233.5%	63,277	46.9%	251,997
17 桐 林	2,913,000	2,911,668	100.0%	2,118,178	72.7%	793,490
18 長野原	210,000	214,568	102.2%	12,678	6.0%	201,890
19 駄 科	481,000	477,899	99.4%	18,178	3.8%	459,721
20 時 又	233,000	230,908	99.1%	12,178	5.2%	218,730
21 上川路	147,000	144,696	98.4%	18,877	12.8%	125,819
22 千 代	1,526,000	1,208,898	79.2%	636,913	41.7%	571,985
23 山本区	3,113,000	3,090,325	99.3%	571,323	18.4%	2,519,002
24 松尾地区	1,844,000	1,773,487	96.2%	1,264,268	68.6%	509,219
25 鼎	1,587,000	1,667,670	105.1%	1,271,254	80.1%	396,416
合計	42,726,000	33,269,705	77.9%	24,448,622	57.2%	8,821,083

6 大十区、7 大七区、8 大六区は令和 3 年度に解散した。

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和4年度	令和5年度	増減率	令和4年度	令和5年度	増減率
1 羽場	1,908,600	6,209,434	225.3%	1,493,385	6,147,275	311.6%
2 中央	319,592	316,861	△0.9%	132,847	133,978	0.9%
3 南部	246,518	261,096	5.9%	85,946	86,978	1.2%
4 東野	494,183	545,329	10.3%	113,947	115,078	1.0%
5 野底	321,104	380,192	18.4%	43,947	144,978	229.9%
9 大瀬木	825,310	2,011,369	143.7%	325,047	1,626,178	400.3%
10 久四区	271,637	247,564	△8.9%	24,107	25,230	4.7%
11 二区	3,921,038	260,706	△93.4%	3,820,272	136,398	△96.4%
12 中村	460,607	1,557,253	238.1%	443,491	1,555,610	250.8%
13 新四区	3,404,004	4,425,666	30.0%	3,238,948	3,598,778	11.1%
14 北十区	4,246,434	4,276,171	0.7%	4,234,983	4,246,779	0.3%
15 北三区	694,954	742,671	6.9%	652,348	644,238	△1.2%
16 三日市場	327,385	315,274	△3.7%	62,146	63,277	1.8%
17 桐林	2,893,882	2,911,668	0.6%	2,117,047	2,118,178	0.1%
18 長野原	219,264	214,568	△2.1%	11,546	12,678	9.8%
19 駄科	494,940	477,899	△3.4%	17,047	18,178	6.6%
20 時又	241,954	230,908	△4.6%	11,046	12,178	10.2%
21 上川路	675,442	144,696	△78.6%	530,746	18,877	△96.4%
22 千代	600,975	1,208,898	101.2%	163,583	636,913	289.4%
23 山本区	2,707,900	3,090,325	14.1%	882,590	571,323	△35.3%
24 松尾地区	1,855,411	1,773,487	△4.4%	1,338,531	1,264,268	△5.5%
25 鼎	1,741,718	1,667,670	△4.3%	1,244,379	1,271,254	2.2%
合計	28,872,852	33,269,705	15.2%	20,987,929	24,448,622	16.5%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			235.39				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,629.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	993,738.00							27,000
9 大 瀬 木	449,400.00	145,696.88	2,130.68	281.00	4,044.00	4,829.47	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,455,248.00					445.76		126,000
12 中 村	344,680.72	1,156.00		1,105.00	4,589.00	1,568.06		16,000
13 新 四 区	20,531.00		283.23			7,815.00		4,000
14 北 十 区	66,204.00		1,826.12			1,262.00	33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	125,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,708.00	851.48	5,836.00	5,626.00	1,249.12		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,674.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	430.09				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	179,510.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	10,876,215.59	590,097.85	8,083.18	7,222.00	14,353.00	30,165.41	1,024.03	932,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和4年度 末残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和5年度 末残高 (m ³)	令和4年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和5年度末 残高 (円)
1 羽 場	—	—	—	12,312,712	△4,900,000	7,412,712
2 中 央	—	—	—	—	0	—
3 南 部	—	—	—	—	0	—
4 東 野	20,260.00	2,005.00	22,265.00	4,658,139	0	4,658,139
5 野 底	14,904.00	711.00	15,615.00	1,798,435	100,000	1,898,435
9 大瀬木	12,623.00	1,422.00	14,045.00	1,036,000	1,300,000	2,336,000
10 久四区	11,883.00	1,298.00	13,181.00	1,738,000	0	1,738,000
11 二 区	36,231.00	2,164.00	38,395.00	2,315,000	0	2,315,000
12 中 村	17,122.00	9,368.00	26,490.00	6,762,494	△200,000	6,562,494
13 新四区	453.00	14.00	467.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北十区	1,761.00	55.00	1,816.00	23,492,000	△1,800,000	21,692,000
15 北三区	20,382.00	977.00	21,359.00	3,200,255	△700,000	2,500,255
16 三日市場	1,184.00	81.00	1,265.00	1,817,167	50,000	1,867,167
17 桐 林	5,062.00	403.00	5,465.00	137,305,612	0	137,305,612
18 長野原	283.00	1.00	284.00	—	0	—
19 駄 科	5,782.00	△145.00	5,637.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	1.00	31.00	—	0	—
21 上川路	5,736.00	497.00	6,233.00	—	0	—
22 千 代	30,135.00	1,296.00	31,431.00	200,000	0	200,000
23 山本区	40,583.00	3,897.00	44,480.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,177.00	342.00	3,519.00	12,620,000	200,000	12,820,000
25 鼎	5,500.00	297.00	5,797.00	27,455,000	400,000	27,855,000
合計	233,091.00	24,684.00	257,775.00	245,216,770	△5,550,000	239,666,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近令和5年度)を引用している。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和4年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和5年度末現在高	
現金 (円)	858,973,455	24,636,411	30,810,118	852,799,748	
土地	面積(m ²)	22,097.11	26,975.14	6,080.51	42,991.74
	金額(円)	271,026,545	30,810,118	24,636,411	277,200,252
合 計 (円)	1,130,000,000	55,446,529	55,446,529	1,130,000,000	

土地の増減は、リニア整備事業代替地の売払い及び（仮称）龍江インター産業団地の売払・購入であり、これに伴い現金の増減が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	858,973,455	土地購入代金	30,810,118
土地売払収入	24,636,411		
収入合計	883,609,866	支出合計	30,810,118

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和4年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和5年度末現在高
現金 (円)	26,633,250	0	4,500,000	22,133,250
美術品 (円)	385,876,000	4,500,000	0	390,376,000
合 計 (円)	412,509,250	4,500,000	4,500,000	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	26,633,250	現 金	4,500,000
収入合計	26,633,250	支出合計	4,500,000

(3) 美術品の内訳

- | | | |
|-------------------|------------|-----------------|
| ① 菊慈童（菱田春草筆） | 330,000 千円 | （平成14年10月4日購入） |
| ② 牧童（菱田春草筆） | 20,000 千円 | （平成14年10月4日購入） |
| ③ 三つの大輪（横井弘三筆） | 1,200 千円 | （平成24年7月31日購入） |
| ④ 水辺初夏（鷺）（菱田春草筆） | 18,000 千円 | （平成29年10月12日購入） |
| ⑤ 鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆） | 9,000 千円 | （平成30年3月15日購入） |
| ⑥ 稚児文殊（下村観山筆） | 3,000 千円 | （平成30年3月15日購入） |
| ⑦ 墨竹図屏風（佐竹蓬平筆） | 1,500 千円 | （令和元年7月1日購入） |
| ⑧ 山水図（佐竹蓬平筆） | 500 千円 | （令和元年7月1日購入） |
| ⑨ 墨梅図（佐竹蓬平筆） | 300 千円 | （令和元年7月1日購入） |
| ⑩ 鳴門曉景図（鈴木芙蓉筆） | 1,650 千円 | （令和3年12月28日購入） |
| ⑪ 野本次男宛菱田春草書簡 1巻 | 726 千円 | （令和4年1月5日購入） |
| ⑫ 三好学宛画家書簡集 | 4,500 千円 | （令和5年5月5日購入） |

3 再生可能エネルギー推進基金（平成25年度造成）

基金の状況

区 分	令和4年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和5年度末現在高
現金 (円)	30,300,000	100,000	0	30,400,000
貸付金 (円)	9,700,000	0	100,000	9,600,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分		予 算 額					決 算 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一	49,060,000,000	5,639,400,000	1,542,726,817	56,242,126,817	70.9	50,210,217,447	89.3	68.4	49,252,231,064	87.6	69.0	957,986,383
国民健康保険(事業勘定)	8,697,200,000	24,983,000		8,722,183,000	11.0	8,564,669,828	98.2	11.7	8,464,998,076	97.1	11.9	99,671,752
国民健康保険(直診勘定)	4,700,000			4,700,000	0.0	3,847,755	81.9	0.0	3,846,261	81.8	0.0	1,494
後期高齢者医療	1,548,000,000	290,000		1,548,290,000	1.9	1,552,724,838	100.3	2.1	1,511,398,090	97.6	2.1	41,326,748
介護保険	12,416,900,000	-536,635,000		11,880,265,000	15.0	12,190,668,866	102.6	16.6	11,301,284,179	95.1	15.8	889,384,687
地方卸売市場事業	18,800,000	973,000		19,773,000	0.0	21,054,001	106.5	0.0	16,400,233	82.9	0.0	4,653,768
駐車場事業	48,000,000	782,000		48,782,000	0.1	44,392,744	91.0	0.1	44,291,891	90.8	0.1	100,853
墓地事業	13,800,000			13,800,000	0.0	29,147,875	211.2	0.0	12,833,149	93.0	0.0	16,314,726
介護老人保健施設事業	760,300,000	14,170,000		774,470,000	1.0	760,848,363	98.2	1.0	736,867,645	95.1	1.0	23,980,718
ケーブルテレビ放送事業	142,000,000	-52,700,000		89,300,000	0.1	70,941,177	79.4	0.1	70,845,410	79.3	0.1	95,767
小計	23,649,700,000	-548,137,000	0	23,101,563,000	29.1	23,238,295,447	100.6	31.6	22,162,764,934	95.9	31.0	1,075,530,513
合計	72,709,700,000	5,091,263,000	1,542,726,817	79,343,689,817	100.0	73,448,512,894	92.6	100.0	71,414,995,998	90.0	100.0	2,033,516,896

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1	市	12,652,000,000	12,916,316,885	13,104,000,000	13,278,844,287	13,315,000,000	13,425,240,220	102.1	101.3	100.8	23.9	26.0	26.7	2.8	1.1
2	地方譲与税	500,379,000	500,378,001	508,834,000	508,834,001	512,638,000	512,638,000	100.0	100.0	100.0	0.9	1.0	1.0	1.7	0.7
3	利子割交付金	8,795,000	8,795,000	4,891,000	4,891,000	3,935,000	3,935,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 44.4	△ 19.5
4	配当割交付金	68,113,000	68,113,000	59,081,000	59,081,000	72,131,000	72,131,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 13.3	22.1
5	株式等譲渡所得割交付金	73,147,000	73,147,000	42,650,000	42,650,000	71,817,000	71,817,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 41.7	68.4
6	法人事業税交付金	230,399,000	230,399,000	272,866,000	272,866,000	250,780,000	250,780,000	100.0	100.0	100.0	0.4	0.5	0.5	18.4	△ 8.1
7	地方消費税交付金	2,589,441,000	2,589,441,000	2,671,199,000	2,671,199,000	2,634,080,000	2,634,080,000	100.0	100.0	100.0	4.8	5.2	5.3	3.2	△ 1.4
8	自動車税環境性能割交付金	33,345,000	33,345,000	32,072,000	32,072,000	39,227,000	39,227,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 3.8	22.3
9	地方特例交付金	388,774,000	388,774,000	111,628,000	111,628,000	123,766,000	123,766,000	100.0	100.0	100.0	0.7	0.2	0.3	△ 71.3	10.9
10	地方交付税	12,939,297,000	12,939,297,000	12,751,500,000	12,751,500,000	12,483,809,000	12,483,809,000	100.0	100.0	100.0	23.9	24.9	24.9	△ 1.5	△ 2.1
11	交通安全対策特別交付金	13,560,000	13,560,000	11,305,000	11,305,000	9,657,000	9,657,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 16.6	△ 14.6
12	分担金及び負担金	342,157,000	335,711,396	325,674,000	325,512,643	257,670,000	262,023,529	98.1	100.0	101.7	0.6	0.6	0.5	△ 3.0	△ 19.5
13	使用料及び手数料	570,764,000	548,036,364	576,528,000	576,025,759	559,111,000	545,316,834	96.0	99.9	97.5	1.0	1.1	1.1	5.1	△ 5.3
14	国庫支出金	11,613,533,406	9,999,054,188	10,012,321,159	8,552,399,783	10,676,494,925	8,717,607,239	86.1	85.4	81.7	18.5	16.7	17.4	△ 14.5	1.9
15	県支出金	3,886,174,000	3,173,285,915	3,692,675,536	3,487,491,497	3,672,845,000	3,333,388,642	81.7	94.4	90.8	5.9	6.8	6.6	9.9	△ 4.4
16	財産収入	411,568,000	463,583,770	323,295,000	327,732,404	100,328,000	90,084,006	112.6	101.4	89.8	0.9	0.7	0.2	△ 29.3	△ 72.5
17	寄附金	499,572,000	498,535,715	472,775,000	469,017,738	501,822,000	494,911,662	99.8	99.2	98.6	0.9	0.9	1.0	△ 5.9	5.5
18	繰入金	2,821,293,000	2,095,896,020	553,333,856	289,380,598	1,922,036,000	448,701,301	74.3	52.3	23.3	3.9	0.6	0.9	△ 86.2	55.1
19	繰越金	1,139,589,415	1,140,785,960	1,377,466,465	1,384,900,130	816,397,006	822,036,203	100.1	100.5	100.7	2.1	2.7	1.6	21.4	△ 40.6
20	諸収入	2,475,768,000	2,376,247,015	2,678,627,000	2,627,677,905	2,348,682,886	2,284,753,811	96.0	98.1	97.3	4.4	5.2	4.6	10.6	△ 13.1
21	市債	5,207,700,000	3,736,500,000	4,692,100,000	3,356,100,000	5,869,900,000	3,583,300,000	71.7	71.5	61.0	6.9	6.6	7.1	△ 10.2	6.8
23	自動車取得税交付金					0	1,014,000			皆増			0.0		皆増
	歳入合計	58,465,368,821	54,129,202,229	54,274,822,016	51,141,108,745	56,242,126,817	50,210,217,447	92.6	94.2	89.3	100.0	100.0	100.0	△ 5.5	△ 1.8

(注) 23 自動車取得税交付金は、令和元年10月に廃止された同交付金の収入更正による精算分である。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 議 会 費	274,552,000	258,482,882	275,843,000	271,049,147	277,773,000	265,839,384	94.1	98.3	95.7	0.5	0.5	0.5	4.9	△ 1.9
2 総 務 費	6,955,190,996	6,243,915,338	7,001,340,732	6,379,484,161	7,247,327,817	5,857,195,089	89.8	91.1	80.8	11.8	12.7	11.9	2.2	△ 8.2
3 民 生 費	19,183,176,600	17,543,051,441	18,001,148,000	17,044,545,005	18,636,832,000	17,488,594,548	91.5	94.7	93.8	33.3	33.9	35.5	△ 2.8	2.6
4 衛 生 費	5,840,692,000	5,395,096,541	5,627,969,000	5,297,455,021	5,964,589,000	5,502,647,376	92.4	94.1	92.3	10.2	10.5	11.2	△ 1.8	3.9
5 労 働 費	237,477,000	157,795,550	211,988,000	136,024,608	209,850,000	130,110,807	66.4	64.2	62.0	0.3	0.3	0.3	△ 13.8	△ 4.3
6 農 林 水 産 業 費	1,314,855,000	1,087,733,525	1,397,534,600	1,237,547,814	1,489,087,000	1,095,548,975	82.7	88.6	73.6	2.1	2.5	2.2	13.8	△ 11.5
7 商 工 費	3,908,194,000	3,129,960,233	3,530,374,124	3,399,256,919	2,727,558,000	2,544,175,166	80.1	96.3	93.3	5.9	6.7	5.2	8.6	△ 25.2
8 土 木 費	5,388,456,000	4,624,872,612	5,801,012,000	4,811,395,305	6,057,411,000	4,782,756,618	85.8	82.9	79.0	8.8	9.6	9.7	4.0	△ 0.6
9 消 防 費	1,555,241,580	1,515,868,456	1,535,080,000	1,457,805,750	1,385,310,000	1,291,496,192	97.5	95.0	93.2	2.9	2.9	2.6	△ 3.8	△ 11.4
10 教 育 費	4,661,226,373	4,292,181,017	4,661,942,618	4,248,685,311	4,915,856,000	4,558,658,230	92.1	91.1	92.7	8.1	8.4	9.3	△ 1.0	7.3
11 災 害 復 旧 費	1,394,156,272	842,030,180	548,767,942	440,523,399	2,162,324,000	616,179,746	60.4	80.3	28.5	1.6	0.9	1.2	△ 47.7	39.9
12 公 債 費	4,844,747,000	4,787,966,240	4,998,952,000	4,958,233,365	5,004,347,000	5,004,345,851	98.8	99.2	100.0	9.1	9.8	10.2	3.6	0.9
13 諸 支 出 金	2,867,404,000	2,865,348,084	642,870,000	637,066,737	128,062,000	114,683,082	99.9	99.1	89.6	5.4	1.3	0.2	△ 77.8	△ 82.0
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	35,800,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	58,465,368,821	52,744,302,099	54,274,822,016	50,319,072,542	56,242,126,817	49,252,231,064	90.2	92.7	87.6	100.0	100.0	100.0	△ 4.6	△ 2.1

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:令和元年度を100)

年度 区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	6,633,863	100.0	47.3	5,751,699	86.7	43.8	5,781,102	87.1	44.8	5,819,409	87.7	43.8	5,907,493	89.1	44.0
固定資産税	5,702,355	100.0	40.7	5,697,035	99.9	43.4	5,433,539	95.3	42.1	5,661,749	99.3	42.7	5,703,612	100.0	42.5
軽自動車税	369,006	100.0	2.6	392,510	106.4	3.0	402,782	109.2	3.1	429,600	116.4	3.2	440,955	119.5	3.3
市たばこ税	626,769	100.0	4.5	595,927	95.1	4.6	644,841	102.9	5.0	685,901	109.4	5.2	686,284	109.5	5.1
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	3,402	100.0	0.0	1,649	48.5	0.0	1,622	47.7	0.0	2,674	78.6	0.0	2,881	84.7	0.0
都市計画税	685,024	100.0	4.9	684,523	99.9	5.2	652,431	95.2	5.0	679,511	99.2	5.1	684,015	99.9	5.1
合計	14,020,419	100.0	100.0	13,123,343	93.6	100.0	12,916,317	92.1	100.0	13,278,844	94.7	100.0	13,425,240	95.8	100.0

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

市税収納状況調べ

税目	年度区分				令和4年度				令和5年度				前年度比較			
	予算額	調定額	収入額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	徴収率%	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
市民税	5,729,000,000	5,814,693,600	5,804,271,312	99.7	5,859,000,000	5,910,778,000	5,894,005,466	99.7	5,859,000,000	5,910,778,000	5,894,005,466	99.7	20,880,642	99.6	89,734,154	1.5
個人	4,964,000,000	4,974,885,200	4,961,750,112	99.7	5,037,000,000	5,085,668,400	5,068,589,366	99.7	5,037,000,000	5,085,668,400	5,068,589,366	99.7	19,689,242	99.6	106,849,254	2.2
法人	765,000,000	839,808,400	842,521,200	99.9	822,000,000	824,109,600	825,406,100	99.9	822,000,000	824,109,600	825,406,100	99.9	1,181,400	99.9	△ 17,115,100	△ 2.0
現固定資産税	5,575,000,000	5,616,254,900	5,600,297,601	99.7	5,607,000,000	5,659,292,300	5,646,923,031	99.7	5,607,000,000	5,659,292,300	5,646,923,031	99.7	12,322,046	99.8	46,625,430	0.8
国有資産等所在市町村交付金・納付金	40,000,000	40,269,300	40,269,300	100.0	40,000,000	38,772,000	38,772,000	100.0	40,000,000	38,772,000	38,772,000	100.0		100.0	△ 1,497,300	△ 3.7
軽自動車税	388,000,000	394,559,500	394,031,334	99.9	390,000,000	404,117,600	403,646,491	99.9	390,000,000	404,117,600	403,646,491	99.9	577,709	99.9	9,615,157	2.4
軽自動車性環境性能割交付金	44,000,000	34,678,200	34,678,200	100.0	33,000,000	36,674,500	36,674,500	100.0	33,000,000	36,674,500	36,674,500	100.0		100.0	1,996,300	5.8
市たばこ税	630,000,000	685,900,971	685,900,971	100.0	677,000,000	686,284,202	686,284,202	100.0	677,000,000	686,284,202	686,284,202	100.0		100.0	383,231	0.1
特別土地保有税				-				-				-		-		-
入湯税	3,000,000	2,674,050	2,674,050	100.0	3,000,000	2,881,200	2,881,200	100.0	3,000,000	2,881,200	2,881,200	100.0		100.0	207,150	7.7
都市計画税	669,000,000	678,867,100	676,478,144	99.6	678,000,000	683,151,400	681,410,559	99.6	678,000,000	683,151,400	681,410,559	99.6	34,988	99.7	4,932,415	0.7
小計	13,078,000,000	13,267,897,621	13,238,600,912	99.7	13,287,000,000	13,421,951,202	13,390,597,449	99.7	13,287,000,000	13,421,951,202	13,390,597,449	99.7	4,608,808	99.7	151,996,537	1.1
市民税	10,000,000	27,336,286	15,137,577	55.1	10,000,000	26,113,356	13,487,135	55.1	10,000,000	26,113,356	13,487,135	55.1		51.6	△ 1,650,442	△ 10.9
固定資産税	14,000,000	38,471,545	21,182,416	54.9	15,000,000	33,055,409	17,916,914	54.9	15,000,000	33,055,409	17,916,914	54.9		54.2	△ 3,265,802	△ 15.4
軽自動車税	1,000,000	2,088,740	890,219	42.6	1,000,000	1,485,864	634,472	42.6	1,000,000	1,485,864	634,472	42.7		42.7	△ 255,747	△ 28.7
特別土地保有税				-				-				-		-		-
入湯税				-				-				-		-		-
都市計画税	1,000,000	5,510,407	3,033,163	55.0	2,000,000	4,769,559	2,604,250	55.0	2,000,000	4,769,559	2,604,250	55.0		54.6	△ 428,913	△ 14.1
小計	26,000,000	73,406,978	40,243,375	54.7	28,000,000	65,424,188	34,642,771	54.7	28,000,000	65,424,188	34,642,771	54.7	0	53.0	△ 5,600,604	△ 13.9
合計	13,104,000,000	13,341,304,599	13,278,844,287	99.5	13,315,000,000	13,487,375,390	13,425,240,220	99.5	13,315,000,000	13,487,375,390	13,425,240,220	99.5	4,608,808	99.5	146,395,933	1.1
国民健康保険税	1,700,614,000	1,798,976,265	1,740,825,146	96.7	1,669,030,000	1,764,030,859	1,712,775,417	96.7	1,669,030,000	1,764,030,859	1,712,775,417	96.7	2,457,472	97.0	△ 28,049,729	△ 1.6
内現年度	1,681,174,000	1,742,002,600	1,717,548,714	98.5	1,645,926,000	1,707,756,100	1,684,019,694	98.5	1,645,926,000	1,707,756,100	1,684,019,694	98.5	2,364,088	98.5	△ 33,529,020	△ 2.0
滞納繰越	19,440,000	56,973,665	23,276,432	40.7	23,204,000	56,274,759	28,755,723	40.7	23,204,000	56,274,759	28,755,723	40.7	93,384	50.9	5,479,291	23.5
後期高齢者医療保険料	1,190,879,000	1,191,683,730	1,191,540,280	99.9	1,240,466,000	1,227,449,050	1,226,526,750	99.9	1,240,466,000	1,227,449,050	1,226,526,750	99.9	1,332,200	99.8	34,886,470	2.9
内現年度	1,189,879,000	1,190,925,100	1,190,844,550	99.9	1,239,466,000	1,226,174,300	1,225,372,300	99.9	1,239,466,000	1,226,174,300	1,225,372,300	99.9	1,000	99.8	34,527,750	2.9
滞納繰越	1,000,000	758,630	695,730	91.6	1,000,000	1,274,750	1,154,450	91.6	1,000,000	1,274,750	1,154,450	91.6	16,200	89.3	458,720	65.9
介護保険料	2,385,489,000	2,425,281,164	2,423,797,756	99.9	2,381,514,000	2,430,048,634	2,428,327,923	99.9	2,381,514,000	2,430,048,634	2,428,327,923	99.9	3,786,592	99.8	4,530,167	0.2
内現年度	2,378,489,000	2,422,010,929	2,421,135,545	99.9	2,376,514,000	2,426,814,679	2,425,873,052	99.9	2,376,514,000	2,426,814,679	2,425,873,052	99.9	9,020	99.9	4,737,507	0.2
滞納繰越	5,000,000	3,270,235	2,662,211	80.3	5,000,000	3,233,955	2,454,871	80.3	5,000,000	3,233,955	2,454,871	80.3	77,441	73.5	△ 207,940	△ 7.8

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

一般会計歳出節別決算表

節別	款別	(金額の単位:円)														合計	構成比%
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費		
1	報酬	110,597,010	153,283,178	502,349,247	57,741,869		47,412,451	11,147,870	23,481,348	2,091,559	475,092,468					1,383,197,000	2.8
2	給料	27,588,200	954,984,942	649,713,251	303,891,263	12,491,400	132,237,886	108,955,725	214,105,145		500,854,769					2,904,802,581	5.9
3	職員手当等	62,711,035	795,578,070	399,743,498	179,324,698	6,318,997	88,139,628	80,382,579	138,360,120	213,503	359,946,110					2,110,718,238	4.3
4	共済費	44,070,868	361,496,011	261,648,255	100,285,956	3,791,440	46,576,739	39,581,613	72,014,591	26,104,067	227,854,753					1,183,424,293	2.4
5	災害補償費		3,131,479							52,570						3,184,049	0.0
6	恩給及び退職年金																
7	報償費	137,035	157,499,869	11,097,687	2,852,121	340,000	22,154,120	3,584,600	770,215	22,044,801	15,923,550					236,343,998	0.5
8	旅費	2,658,650	16,782,784	13,911,871	3,090,078	4,400	1,644,348	1,886,984	1,446,721	1,241,879	20,035,240					62,702,955	0.1
9	交際費	199,985	904,935	220,000			56,866				114,750					1,496,536	0.0
10	需用費	3,733,210	175,411,479	166,167,771	91,100,376	9,651,917	10,212,692	24,547,227	42,198,430	33,806,828	622,499,167					1,180,572,992	2.4
11	役務費	14,740	83,481,993	87,394,456	43,321,418	297,300	3,609,072	6,744,170	6,927,139	3,887,059	63,760,375			1,243,895		299,437,722	0.6
12	委託料	7,982,227	690,840,831	484,525,067	1,147,342,639	12,097,795	176,387,412	172,425,248	645,563,659	30,944,436	650,000,450			100,495,351		4,118,605,115	8.4
13	使用料及び賃借料	2,224,499	227,937,439	46,659,456	13,366,142	636,571	12,528,088	35,945,040	16,802,326	6,616,296	260,275,885					622,989,742	1.3
14	工事請負費		203,085,588	246,779,145	35,668,160	1,719,190	263,303,116	161,569,816	1,757,928,233	45,131,200	975,945,746			512,039,940		4,203,170,134	8.5
15	原材料費		7,040	470,120	54,340		10,073,937	77,220	30,428,866	6,471	1,926,461					43,044,455	0.1
16	公有財産購入費		347,719,306		3,020,000			13,166,109	75,403,880							439,309,295	0.9
17	備品購入費		41,764,916	34,387,034	5,667,170	135,300	1,101,287	2,141,200	14,511,450	42,797,252	57,235,502			255,860		199,996,971	0.4
18	負担金、補助及び交付金	3,941,925	975,029,589	6,372,408,423	2,357,483,937	22,626,497	280,063,387	467,587,807	1,556,120,427	1,075,223,471	192,529,059					13,303,014,522	27.0
19	扶助費			6,039,324,341	2,313,461						110,525,608					6,152,163,410	12.5
20	貸付金			2,237,640		60,000,000		1,385,000,000			22,440,000					1,449,677,640	3.0
21	補償、補填及び賠償金		571,868,516		487,000			99,380	183,780,688		1,102,367			2,144,700		759,482,631	1.6
22	償還金、利子及び割引料		49,410,537	128,896,911	3,888,000		15,346	28,799,500	2,540,700		68,570				5,004,345,851	5,217,965,415	10.6
23	投資及び出資金				600,727,000			7,000,000								607,727,000	1.2
24	積立金		3,672,927										114,683,082			118,356,009	0.2
25	寄附金		20,593,760													20,593,760	0.0
26	公課費		689,900	197,700	68,800		34,600	40,200	372,700	1,334,800	527,400					3,246,100	0.0
27	繰出金		22,100,000	2,040,482,675	550,952,948			13,492,878								2,627,008,501	5.3
	合計	265,839,384	5,857,195,089	17,489,594,548	5,502,647,376	130,110,807	1,095,548,975	2,544,175,166	4,782,756,618	1,291,496,192	4,558,658,230	616,179,746	114,683,082		5,004,345,851	49,252,231,064	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	国保(専業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合計	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1 報酬	4,512,252	0.1			1,723,064	0.1	25,463,838	0.2							19,879,338	2.7	1,712,016	2.4	53,290,508	0.2
2 給料	37,448,100	0.4			7,183,407	0.5	50,772,220	0.5	4,419,300	26.9	3,892,200	8.8			266,629,044	36.2			370,344,271	1.7
3 職員手当等	21,772,999	0.3			4,329,730	0.3	32,738,137	0.3	3,609,800	22.0	2,993,183	6.7			145,898,680	19.8	281,986	0.4	211,414,495	1.0
4 共済費	12,322,957	0.1			2,544,310	0.2	20,093,258	0.2	1,789,778	10.9	1,369,100	3.1			85,244,771	11.6	314,979	0.4	123,679,153	0.6
5 災害補償費																				
6 恩給及び退職年金																				
7 報償費	70,200	0.0					2,982,152	0.0	2,592	0.0					55,724	0.0			3,090,668	0.0
8 旅費	183,062	0.0			85,200	0.0	1,058,732	0.0	2,200	0.0					385,100	0.1	125,513	0.2	1,839,807	0.0
9 交際費																				
10 需用費	3,630,975	0.0	513,386	13.3	579,792	0.0	4,499,865	0.0	1,193,507	7.3	4,504,584	10.2	961,805	7.5	64,515,491	8.8	9,221,590	13.0	89,620,995	0.4
11 役務費	46,633,722	0.6	175,797	4.6	4,517,470	0.3	38,030,720	0.4	89,947	0.6	580,073	1.3	403,720	3.1	1,768,040	0.2	3,376,549	4.8	96,576,038	0.4
12 委託料	49,453,818	0.6	2,578,074	67.0	2,820,728	0.2	27,302,153	0.2	429,429	2.6	15,873,140	35.8	7,706,145	60.0	32,665,992	4.4	21,802,827	30.8	160,632,306	0.7
13 使用料及び賃借料	328,903	0.0	50,004	1.3	246,631	0.0	563,893	0.0	4,047,353	24.7	792,000	1.8	380,600	3.0	12,136,946	1.6	13,730,392	19.4	27,858,009	0.1
14 工事請負費																				
15 原材料費																				
16 公有財産購入費																				
17 備品購入費							1,939,700	0.0							13,398,430	1.8			15,338,130	0.1
18 負担金、補助及び交付金	8,213,927,346	97.0	529,000	13.8	1,486,380,058	98.3	10,777,591,193	95.4	755,300	4.6	10,323,027	23.3			65,898,109	8.9	7,469,490	10.6	20,562,904,523	92.8
19 扶助費							248,696	0.0											248,696	0.0
20 貸付金																				
21 補償、補填及び賠償金																				
22 償還金、利子及び割引料	60,718,031	0.7			987,700	0.1	279,193,638	2.4					1,559,000	12.2					336,458,369	1.5
23 投資及びひ出資金																				
24 積立金	1,390,511	0.0					1,455,358	0.0	61,027	0.4	448,044	1.0	1,821,879	14.2			99,268	0.1	5,276,087	0.0
25 寄附金																				
26 公課費	8,200	0.0					24,600	0.0			2,725,300	6.2			57,000	0.0			2,815,100	0.0
27 繰出金	12,597,000	0.2					42,346,026	0.4											54,943,026	0.3
合計	8,464,998,076	100.0	3,848,261	100.0	1,511,398,090	100.0	11,301,284,179	100.0	16,400,233	100.0	44,291,891	100.0	12,833,149	100.0	736,867,645	100.0	70,845,410	100.0	22,162,764,934	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節別	一般会計				特別会計				合計				
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		年度比較% (B)/(A)
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額 (A)	構成比%	金額 (B)	構成比%	
1 報酬	1,321,104,254	2.6	1,383,197,000	2.8	53,825,630	0.3	53,290,508	0.2	1,374,929,884	1.9	1,436,487,508	2.0	104.5
2 給料	2,846,486,248	5.7	2,904,802,581	5.9	366,220,048	1.6	370,344,271	1.7	3,212,706,296	4.4	3,275,146,852	4.6	101.9
3 職員手当等	2,443,457,150	4.9	2,110,718,238	4.3	203,484,973	0.9	211,414,495	1.0	2,646,942,123	3.6	2,322,132,733	3.3	87.7
4 共済費	1,167,167,969	2.3	1,183,424,293	2.4	120,310,192	0.5	123,679,153	0.6	1,287,478,161	1.8	1,307,103,446	1.8	101.5
5 災害補償費	20,410	0.0	3,184,049	0.0					20,410	0.0	3,184,049	0.0	15600.4
6 恩給及び退職年金													
7 報酬	247,989,967	0.5	236,343,998	0.5	2,930,044	0.0	3,090,668	0.0	250,920,011	0.3	239,434,666	0.3	95.4
8 旅費	51,880,498	0.1	62,702,955	0.1	1,782,619	0.0	1,839,807	0.0	53,663,117	0.1	64,542,762	0.1	120.3
9 交際費	1,488,402	0.0	1,496,536	0.0					1,488,402	0.0	1,496,536	0.0	100.5
10 需用費	1,557,254,014	3.1	1,180,572,992	2.4	94,685,898	0.4	89,620,995	0.4	1,651,939,912	2.3	1,270,193,987	1.8	76.9
11 役員務費	364,522,111	0.7	299,437,722	0.6	98,032,877	0.4	96,576,038	0.4	462,554,988	0.6	396,013,760	0.6	85.6
12 委託料	4,064,269,113	8.1	4,118,605,115	8.4	161,216,361	0.7	160,632,306	0.7	4,225,485,474	5.8	4,279,237,421	6.0	101.3
13 使用料及び賃借料	601,004,929	1.2	622,989,742	1.3	27,932,680	0.1	27,858,009	0.1	628,937,609	0.9	650,847,751	0.9	103.5
14 工事請負費	4,422,344,491	8.8	4,203,170,134	8.5	22,882,740	0.1	46,434,753	0.2	4,445,227,231	6.1	4,249,604,887	5.9	95.6
15 原材料費	45,136,637	0.1	43,044,455	0.1					45,136,637	0.1	43,044,455	0.1	95.4
16 公有財産購入費	490,856,423	1.0	439,309,295	0.9					490,856,423	0.7	439,309,295	0.6	89.5
17 備品購入費	214,396,476	0.4	199,996,971	0.4	23,899,430	0.1	15,338,130	0.1	238,295,906	0.3	215,335,101	0.3	90.4
18 負担金、補助及び交付金	13,185,705,178	26.2	13,303,014,522	27.0	20,884,611,356	92.7	20,562,904,523	92.8	34,070,316,534	46.8	33,865,919,045	47.4	99.4
19 扶助	6,159,334,267	12.2	6,152,163,410	12.5	241,925	0.0	248,696	0.0	6,159,576,192	8.5	6,152,412,106	8.6	99.9
20 貸付金	1,471,010,040	2.9	1,449,677,640	3.0					1,471,010,040	2.0	1,449,677,640	2.0	98.5
21 補償、補填及び賠償金	729,380,705	1.4	759,482,631	1.6	19,260	0.0	19,260	0.0	729,399,965	1.0	759,482,631	1.1	104.1
22 償還金、利子及び割引料	5,168,765,817	10.3	5,217,965,415	10.6	281,934,604	1.3	336,458,369	1.5	5,450,700,421	7.5	5,554,423,784	7.8	101.9
23 投資及び出資金	473,446,794	0.9	607,727,000	1.2					473,446,794	0.6	607,727,000	0.8	128.4
24 積立金	688,326,395	1.4	118,356,009	0.2	138,897,601	0.6	5,276,087	0.0	827,223,996	1.1	123,632,096	0.2	14.9
25 寄附金			20,593,760	0.0							20,593,760	0.0	皆増
26 公課費	3,103,200	0.0	3,246,100	0.0	130,200	0.0	2,815,100	0.0	3,233,400	0.0	6,061,200	0.0	187.5
27 繰出金	2,600,621,054	5.2	2,627,008,501	5.3	55,324,598	0.3	54,943,026	0.3	2,655,945,652	3.6	2,681,951,527	3.8	101.0
合計	50,319,072,542	100.0	49,252,231,064	100.0	22,538,363,036	100.0	22,162,764,934	100.0	72,857,435,578	100.0	71,414,995,998	100.0	98.0